

高等学校経営システムの多様化・弾力化の動向

― 高校教育の国際化と個性化を支えるもの

一、はじめに

戦後、日本の高校教育は急速な量的拡大を遂げてきた。高校は、今日では中学卒業者の九五・九%（平成四年度）が進学する、“準義務教育機関”としての性格を強く持っている。しかし、量的拡大が進行する一方で、実施される教育の質に関わるさまざまな問題が発生してきている。一年間に一万人ともいわれる高校中退者、偏差値による序列化とそれに伴う不本意入学者の増加、いわゆる底辺校・教育困難校の存在、大学進学熱の高まりや産業構造の変化に伴う伝統的な職業科の存在意義の低下など、現在の高校教育は多くの困難な問題を抱えている。ますます高まる大学入学資格検定試験の人気は、数多くの子どもたちにとって、高校が大学への形式

的ステップとしてしか意味を感じさせないほど魅力のない存在であることを物語っている。

このような状況の中、心ある多くの教師によって、体験の重視や習熟度別指導など様々な授業改善の試み、校則改訂や生徒憲章の制定など管理主義への反省と見直しが行われ、教科指導・生徒指導の両面にわたって改善への粘り強い努力が続けられてきた。しかし、このような一教師あるいは一教師集団による、いわばマイクロレベルでの改善の努力にはおのずから限界があり、現在の高校が抱えている問題の大きさと深刻さには対応しきれない部分がある。このようなマイクロレベルでの改善とともに、学科編成や履修制度、スケジューリング、スタッフフィンク、入学者選抜方法など、学校全体の経営システ

奈 須 正 裕

ムというマクロレベルでの改革を同時に、そして協動的に進行させていくことが必要であると考えられる。

このような観点からの議論は、以前からしばしばなされてきている。まず、一九六六年の中央教育審議会答申『後期中等教育の拡充整備について』において、高校教育の大衆化と産業構造の変化に伴って、「教育の内容および形態」を「多様なものとする」必要のあることが打出された。そして、その具体的方途として、「学科再編」「定通併修」などが提案されている。この考え方は、一九七一年の同審議会答申『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について』にも引き継がれた。ここでは「能力別指導」「無学年制」「例外的措置」に積極的意義を認めている。また、一九七五年には、都道府県教育長協議会・高校問題プロジェクトチームが組織され、四つの分科会で、新しい高校のあり方が討議された。その報告書『高校教育の諸問題と改善の方向』（一九七七）では、高校教育の普及に伴い、多様化した生徒の現状に教育内容・方法、教職員の意識が対応できなくなっていると指摘した上で、「学校は漸次その個性を失って、人間形成の場となり得ていない傾向がみられる」と述べている。そして「高等学校教育に対する旧態依然たる意識を改め、教育課程の効果的かつ弾力的運用を図るばかりでなく、さらに思い切った

新しいタイプの高等学校を開発することにより、教育課程の弾力化のみでは達し得ない教育の個性化を進める」ことの必要が説かれている。「新しいタイプの高等学校」とは、具体的には「中・高の一貫と接続を図る学校」「普職の一体化を図る高等学校」「新しいタイプの職業高等学校」「単位制高等学校」「集合形態をとる高等学校」「全寮制による高等学校」などである。この

「新しいタイプの高等学校」構想は、その後も、同協議会・高校教育開発研究プロジェクト報告書『多様な生徒に対応する教育と特色ある高校づくり』（一九七九）、臨時教育審議会答申『教育改革に関する第四次答申（最終答申）』（一九八七）、中央教育審議会答申『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』（一九九一）などで繰り返し取り上げられ、議論されてきた。

しかし、このような長年にわたる議論の割には、実際の改革は遅々として進んでこなかったというのがごく最近までの現状ではなかっただろうか。これに対し、ここ数年にわかに、子ども個人の個性の伸張を目指し、国際化や情報化など社会の変化に対応できるように高校づくり、特に従来の高校を縛っていた伝統的な学校経営システムの抜本的見直しの動きが活発化してきた。具体的には、総合選択制や単位制など履修システムの見直し、国際系学科に代表される新構想の学科開設、マリン技術科や国

際観光科など産業構造の変化や地域のニーズに対応した学科への改編、帰国子女や在京外国人生徒のための特別入試制度の実施と、外国人教師や外部講師の導入など構成員の多様化といった試みが各地で展開されている。これらは、長年にわたり硬直化していた高等学校経営システムの多様化・弾力化という大きな動向の顕現として、統一的にとらえることができよう。このような動きは、戦後最大規模のものともいわれ、上級学校としての大学のあり方、さらには教員養成システムに求められる要件などにも多大な影響が波及するものと考えられる。

本稿は、代表的事例の紹介を中心に、現在進行しつつあるこれら高等学校経営システムの多様化・弾力化の動向を概観するとともに、特に大学教育に関連する若干の問題についての考察を試みるものである。

二、履修システムの見直し

従来の高校の履修システムには、生徒による意思決定の自由度がほとんどなかった。まず、入学選抜の段階で学科が決定し、そこで履修科目の基本的な方向が自動的に運命づけられる。職業科に進学した者の大学進学は困難を極め、逆に普通科進学者は一切の資格取得や技能習熟から遠ざけられてしまう。開講科目はほとんどが必修であり、学級単位の固定時間割による通年開講が基本と

なる。社会科（地歴科・公民科）や理科、外国語などには、本来かなりの自由度があるはずだが、多くは「学校選択」であり、生徒選択とはならない。また、学年制が徹底していて、一部の科目で不認定となった生徒は進級できず、改めて当該学年配当の全科目の再履修が求められる。

このような硬直した融通のきかない履修システムでは、生徒の多様な実態やニーズに応えられない。また、生徒にとってみれば、万事において受動的な学習環境であり、授業への積極的な参加を求めると自体に無理があるとも考えられる。かように問題の多い履修システムの改革は、現在二つの方向で進行しつつある。一つは総合選択制、もう一つは単位制である。

二―一、総合選択制

複数の学科（学系、コース、モデル）を設置し、各学科の指導体系に沿った系統的な学習を保障しつつ、同時に興味・関心・必要感等に応じて、学科の枠を越えた自由度の高い選択履修を可能とするシステムである。あえて一言でいえば、多学科併設校の学科間相互履修による履修枠の拡大・多様化といったところであろう。高学歴志向の強い都市部の実情にみあった都市型職業学校ないしは普職併設校としての新設事例（埼玉県立新座総合技

表1 選択科目一覧

()内は開講講座数

	2 年		3 年		
	A I	A II	A III	A IV	B
普通科目	世界史 (2) 基礎解析 (2) 数学Ⅱ (1) 化学 (1) 英語ⅡC (2)	古典 (1) 物理 (1) 英語ⅡC (2)	現代文 (2) 代数・幾何 (1) 化学 (1) 英語Ⅱ (2)	日本史 (1) 数学Ⅱ (1) 物理 (1) 英語Ⅱ (3)	微分・積分 (1) 生物 (1) 美術Ⅰ (1) 英語ⅡB (2) フランス語 (1) 中国語 (1)
専門科目	工作機械 (1) 計算事務 (1) 服飾デザイン (1)	電子技術Ⅱ (1) デザイン実習 (1) インテリア技術 (1) タイプライティング (1) 被服制作 (1) 食品 (1)	原動機 (1) 情報技術Ⅰ (1) 工業デザイン実習 (1) 情報処理Ⅱ (1) 服飾デザイン (1)	情報技術Ⅱ (1) インテリア計画 (0) 情報技術実習(1) 栄養 (1) 被服製作 (1)	電子機械製図 (1) ソフトウェア技術 (1) デザイン技術 (0) 簿記会計Ⅰ (1) タイプライティング (1) 調理 (1)

術高校、同伊奈学園総合高校など)のほか、伝統的な普
 職併設高の学科改編として実現した事例(宮崎県立本庄
 高校など)も多い。以下、典型的な二校の事例を紹介す
 る。

埼玉県立新座総合技術高校

本校は、昭和五八年に新構想の「複合型職業高校」と
 して開校した、埼玉県下では一三年ぶりの新設職業学校
 である。その背景には、東京のベッドタウン化に伴う生
 徒の急増に合わせ、埼玉県が普通科高校のみを新設し続
 け、公立高校の職業科生徒定員が全体の一七%を割って
 しまったことに対する教育関係者の懸念があった。そし
 て、より直接には、従前の職業教育では科学技術の進展
 や産業構造の変化に対応できないとの認識に立ち、「県
 教育委員会は職業高校の教育内容を総点検し、その充実
 と振興に努め、時代の要請に応えるべき」とした、昭和
 五六年六月県議会の『産業教育充実に関する決議』が
 あった。高学歴志向の強い都市部の実情・科学技術の進
 展や産業構造の変化など、地域の特質と時代の要請に見
 合った職業高校への模索が生みだした事例といえる。

本校は、平成四年度現在で生徒数九八〇名、三つの大
 学科(工業・商業・家庭)、六つの小学校(電気機械科
 ・情報技術科・工業デザイン科・商業科・服飾デザイン

科・食物調理科)を設置する全日制課程高校である。総履修単位九〇単位の内、必修普通科目が四一単位、各学科の必修専門科目が三三単位、選択科目が一六単位である。選択科目は、二、三年次にかけて五つの選択科目群にグループピングされ、配当されており、授業は各群ごとに同時展開で行われる(表一参照)。生徒は、三単位科目からなるAⅠ～AⅣ群及び四単位科目からなるB群のそれぞれから、各一科目、計五科目を選択する。各選択科目群には普通科目と各学科の専門科目が含まれており、より専門性を高めたい生徒は所属学科の専門科目を、複合的な力や幅広い専門性を身につけたい生徒は必要性や興味・関心に応じて他学科の専門科目を、進学を希望する生徒は普通科目を選択履修することができる。仮に普通科目ばかり一六単位履修したとすると普通科目の総単位数は五七単位で、これは職業高校としてはかなり高い値といえる。逆に一六単位すべてを所属学科の専門科目にあてると、専門科目の総履修単位数は四九単位となり、これは専門学科としても決して少ない単位数ではない。

このように、学科の枠を越えた、また就職、進学双方の進路に対応できる履修システムが、本校の特徴といえる。現在の職業高校における最大の問題の一つである進学への対応の難しさと、そこからくる普通科偏重の風潮

に伴う、相対的な職業教育の質・量ともにおける低迷への危惧の双方に目配りのきいた取り組みとして評価できよう。いわゆる「進学できる職業高校」を目指しているとも解釈できるが、単なる受験指導の強化ではなく、幅広い専門科目の履修可能性を保障している点にも注目したい。むしろ、進学も含め多様な進路希望に応ずることのできるシステムを、あくまでも職業高校の枠の中で可能な限り実現しようとした事例と見るのが妥当と思われる。

なお、従来の職業学校に有形・無形に存在した“学科の壁”を取り除くことができたのは、柔軟な履修システムの採用という教務上の工夫のみで成し得たことではない。生徒指導や特別活動の組織・運営においても数多くの工夫が認められるのである。なかでも、学校生活の基盤たる学級編成に際し、学科の枠を外して複数学科の生徒の混成によるミックス・ホームルームを実施していることは特筆に値する。二年次では時間割編成の制約から四学科混成となるが、一年次では各学級に六学科すべての生徒がともに学び交流できる。これは、従来の職業高校が学科に基づく学級編成を基本とし、生徒たちは同じ学校に学びながら、ややもすれば教科学習はもとより校内の日常生活においても分断され、相互に孤立しがちであった状況を考えると、大きな変革といえる。生徒たち

は、異なる専門を学び異なる進路を目指す者として語り合い、交流し、影響を与え合うと同時に、学級としての一体感を高めていく。そもそも我国の教育の特質ともいえる「集団の練り上げ」は、集団の構成員が異質であり多様であればこそ可能となり、またその質の向上が期待できるのである。いわゆる「偏差値輪切り」集団になりがちな都市部の高校において、少しでも多様な構成員によって学級を編成する努力は、実は当然の方向性でもある。また、従来の職業学校では、教師の側にも学科ごとのセクシヨナリズム・蛸壺化が生まれやすかったが、ミックス・ホームルームは、この傾向を打破し、全学科の全教員が全校生徒と向い合うという気風を培いやすいと考えられる。

宮崎県立本庄高校

本校は、大正二年創立、平成五年には八〇周年を迎えた伝統校である。その間三つの分校を統合し、平成二年まで普通

表2 2年生選択科目群

モデル科目群	文 科	芸術体育	英 語	情 報	食 品	福 祉
A (4)	英 語 II	現 代 文 (2) 英 語 II B (2)	現 代 文 (2) 英 語 II B (2)	*1 生 物 学 化 学 数 学 II	*1 生 物 学 化 学 数 学 II 英 語 II	*1 生 物 学 化 学 数 学 II 英 語 II
B (4)	*1 日 本 史 世 界 史 地 理	英 語 II	英 語 II	英 語 II (2) 商 業 経 済 (2)	*1 日 本 史 世 界 史 地 理	*1 日 本 史 世 界 史 地 理
C (4)	数 学 II	*1 日 本 史 世 界 史 地 理	*1 日 本 史 世 界 史 地 理	*1 日 本 史 世 界 史 地 理	生 活 園 芸 (2) 情 報 処 理 (2)	保 育 (2) 情 報 処 理 (2)
D (4)	*1 生 物 学 理 学	数 学 II	数 学 II	簿 記 記 計 I	食 品 工 加 工	基 礎 護 士 学
E (4)	現 代 文 (2) 英 語 II B (2)	芸 術 体 育	英 語 II A (2) L L 演 習 (2)	計 算 事 務 (2) 情 報 処 理 I (2)	応 用 生 物 微 生 物	栄 養 (2) 児 童 心 理 (2)

(注)*1 1科目選択

科・家政科・農業科・食品製造科の四学科を有する総合制高校として推移してきた。しかし、進学希望者の増加、エレクトロニクス系や自動車系工場の地域への進出などの変化に伴い、平成三年度から、普職一体化をふまえた総合選択制普通科高校として新しく歩み始めた。

総履修単位九六単位の内、五八単位が必修で、残りが生徒選択となる。なお、卒業に必要な単位数は八〇単位以上とされている。本校では、一年次からの学科制、コース制はとらない。一年次はすべて必修科目であり、選択科目は二・三年次に配当されている。さらに、二年次以降の選択においても必要以上に枠をはめることのないよう、固いコース制ではなく、履修のガイドラインとして六種類の「モデル」（文科・芸術体育・

表3 3年生選択科目群

モデル科目群	文 科	芸術体育	英 語	情 報	食 品	福 祉
A (4)	英 語 II	英 語 II	英 語 II *1 ハングル語 中国語	文書事務 英 語 II	食品科学	看護基礎 児童福祉
B (4)	*1 日本史 世界史 地理 化学 生物	*1 日本史 世界史 地理 化学 生物	*1 日本史 世界史 地理 化学 生物	簿記会計 II	総合実習	保育原理
C (4)	数学 II	現代文 英語 II B	現代文 英語 II B	情報処理 II	食品加工 食品流通	成人看護 公衆衛生
D (4)	*1 政治経済 英語 II A 情報処理 英語 II C	*1 政治経済 英語 II A 情報処理 芸術 体育	*1 政治経済 英語 II A 情報処理 英語 II C	* 1 日本史 世界史 地 理	* 1 日本史 世界史 地 理	* 1 日本史 世界史 地 理
E (4)	現代文 古 典	芸術 体育	LL演習 外国事情	*1 ハングル語 中国語 政治経済 現代文 *1 政治経済 英語 II A 古典 栽培環境	*1 ハングル語 中国語 政治経済 現代文 *1 政治経済 英語 II A 古典 栽培環境	*1 ハングル語 中国語 政治経済 現代文 *1 政治経済 英語 II A 古典 栽培環境
F (4)	※全モデル共通 *1 国語表現, 数学 II, 世界史, 日本史, 生物, 化学 ※国語表現以外は2年次に選択した科目に限る					
	※全モデル共通 *1 国語表現, 数学 II, 世界史, 日本史, 生物, 化学 ※国語表現以外は2年次に選択した科目に限る					
G (2)	英語 II B	古 典	古 典	現代文	現代文	調 理

(注) *1 1科目選択

表4 『実践社会Ⅰ』 年間指導計画

月	内 容	項 目	参 考
4	進路：1 意識の形成	(1)高校生の意識 (2)自己の将来像	○諸調査 ○オリエンテーション
5	進路：2 自己の理解	(1)適正検査等 (2)自己評価等	○教育キャンプ(5/9~11) ○各教科・科目の学習内容紹介 原稿作成完了(5/30) ○PTA総会と学級懇談(5/19) ○学年集会(5/30)
	進路：3 働く目的	(1)勤労の意義 (2)親、先輩に学ぶ	
6	進路：4 進路の研究	(1)進学、就職 (2)モデル、選択科目について説明と学習	○(ビデオ等を利用) ○学年PTA(6/6) ○家庭訪問 ○各教科・科目の学習内容紹介 原稿印刷、冊子配布 ○学年集会(6/20, 6/27)
7	進路：5 進路の設計	(1)モデル、選択科目について説明と学習 (2)第1回進路希望調査 (3)第1回選択教科・科目調査	○教科書注文 ○二者、三者面談
9	進路：6 進路の設計	(1)教育課程について ・モデルについて ・選択教科・科目について	○詳細にわたる各担当、各教科による具体的説明及び指導
10	進路：7 進路の設計	(1)教育課程編成 ・編成演習Ⅰ ・学級正副担任との面談	○生徒の自主編成 ○保護者も含めての面談指導
11	進路：8 進路の設計	(1)教育課程編成 ・編成演習Ⅱ ・学級正副担任との面談と教育課程編成完了	○保護者も含めての面接指導 ○選択教科・科目別生徒数決定 ○モデル別生徒確認
12	進路：9 講和と体験学習	(1)ボランティア活動	○向陽の里訪問 ○講演「 」
1~2	社会：調査・研究・発表	(1)郷土、進路に関する内容からテーマを決定 (2)調査・まとめ・レポート発表	○グループ又は個人研究
3	進路：10 2年生への心がまえ	(1)1年間の反省 (2)2年生への抱負	○作文

英語・情報・食品・福祉)を提示するにとどめ、生徒による自由選択を最大限保障しようとしている。各学年次における選択科目の配当状況は表二、三のとおりである。生徒は、二年次にA～Eの各群のそれぞれから四単位ずつ計二〇単位を三年次にはA～Fの各群からそれぞれ四単位、G群から二単位の計二六単位を選択履修する。授業は各群ごとに同時展開で行われている。モデルは、あくまで系統的、計画的、継続的学習のための目安であり、各群内での選択は生徒の自由である。

このような自由度の高い履修システムは、確かに生徒の多様な求めに応ずる潜在的可能性を秘めてはいるが、未だ十分に自分の将来や進路について考えをまとめられていない生徒にとっては、この自由度の高さがかえって様々な混乱を導きかねない。そのため本校では、一年次に徹底したガイダンス・プログラムを実施する。まず、生徒及び保護者に対して、教育課程表を示しながら、六つのモデルや履修方法についての説明を行った。説明会は計三回実施されている。次に、六月から八月にかけて、全職員が家庭訪問を実施し、選択科目と将来の進路のカウンセリングを行う。また、六月には、体育・芸術・英語ⅡA・LL演習・商業経済・情報処理・簿記会計・食品加工・応用微生物・生活園芸・栄養・児童心理・看護基礎医学の授業を、実際に生徒に見学、体験させ

る。さらに、特別活動として週一時間実施される「実践社会Ⅰ」では、自らを見つめ、自らの進路について学び、考えることをテーマに様々な学習が展開される(表四参照)。各自の教育課程編成は、この「実践社会Ⅰ」の中で演習として実施されることになる。なお、一月に選択科目の登録が終了した後は、ボランティア活動や課題研究が課されることになるが、これらの活動も進路学習に関わるものであり、二年次の「実践社会Ⅱ」で展開される勤労体験学習やより高度な課題研究に連なるよう組織化されている。

このように、既存の複数教科を普職一体化をふまえた普通科の単学科に改編したこと、高い自由度と学習の系統性を両立できるモデル制というユニークな履修システムの導入、さらに自由度の高い履修システムを生かすための徹底したガイダンス・プログラムの開発が、本校の特徴といえる。本校は、地方の伝統的な普職併設校から普通科単学科に改編した点において、都市型の職業高校として新設された新座総合技術高校とは対照的ともいえる。しかし、両校は、従来の「普通科Ⅱ進学」「職業科Ⅱ就職」という実質的な複線化の現状を是正し、生徒の多様なニーズに応えられる履修システムを目指した点では多くの共通性を有している。むしろ、同じような方向を目指すにしても、各学校、地域、生徒の実情に応じて

様々なバリエーションが必要となり、また構想し得るのだということ、これらの事例は示しているのである。

二二、単位制

通常の高校、特に全日制高校は学年制をとっている。一定数以上の科目単位が未修得の場合には留年となり、修得した単位も含めて再履修することが要求された。これに対し、単位制高校では無学年的に修得した単位を累積加算していくことで卒業に必要な単位を修得するため、一度修得した科目が無効になることはない。また、高校中退者などが依前に在籍した高校で修得した単位も、一定の基準にもとづいて修得単位として認定されるので、前の学校での学習成果を活かすことができる。

大学入学資格検定試験の合格科目、実務経験、英検やワープロ検定といった各種技能審査など生徒の様々な学習成果も正当に評価し、それぞれ対応する科目の単位として認定する。さらに、通信制課程や所属以外の高校など、他の課程の授業を併修することも可能である。結果的に三年以上の在学期間と、一定以上の単位修得などの要件を満たせば卒業が認定されるという極めて柔軟な制度であり、ますます増加する高校中退者への対策という側面や、生涯学習時代に対応できる開かれた高校というもう一つの顔も含め、様々な意味で注目を集めているシ

ステムといえる。あえて一言でいえば、無学年制と複数課程間の併修による履修枠の拡大と弾力化、生徒の様々な学習成果の単位認定、定時制課程の昼間開講による「全日制化」といったところであろう。高校教育が普遍化し高校間格差が明確になってくるに伴い、「働きながら学ぶ者の高校」から「全日制に入れない者が行く高校」への変質を余儀なくされた定時制・通信制高校の改革としての事例（例えば、岩手県立社陵高校）のほか、生涯学習時代への対応に配慮した新設校（東京都立新宿山吹高校、北海道有朋高校など）も増えてきている。ここでは、最も大規模で斬新な新設校である東京都立新宿山吹高校を概観する。

東京都立新宿山吹高校

本校は、平成三年度開校の単位制高校で、四部からなる普通科と二部からなる情報科を有する定時制課程と普通科通信制課程を設置している（表五参照）。また、都民の生涯学習への要求に応じるため、平日の昼・夜間と土・日曜日の昼間に「生涯学習講座」を開講しているほか、定時制・通信制の授業を聴講できる「一部科目履修」制度も設けている。

定時制課程では、生徒は所属部を中心に、自分の生活時間に合わせて好きな時間帯を選択し履修計画を立て

表5 履修形態及び日課

校時	時刻	月曜日～金曜日				土曜日		日曜日					
SHR	8:40 8:45	1	定 時 制 普 通 科	2	定 時 制 普 通 科 ・ 情 報 科	3	定 時 制 普 通 科	生涯 学 習 講 座	生涯 学 習 講 座	通信 制 課 程 (スクー リング)	生涯 学 習 講 座		
1	8:45 9:35											1	9:00 9:45
2	9:40 10:30											2	9:45 10:30
3	10:45 11:35											3	10:40 11:25
4	11:40 12:30	4	11:25 12:10										
昼食	12:30 13:10	SHR	12:10 12:20										
5	13:15 14:05	昼食	12:20 13:00										
6	14:10 15:00	5	13:00 13:45										
7	15:15 16:05	6	13:45 14:30										
8	16:10 17:00	7	14:40 15:25										
9	17:25 18:15	8	15:25 16:10										
10	18:20 19:10	9	16:10 16:55										
給食	19:10 19:35	4	定 時 制 普 通 科 ・ 情 報 科	生涯 学 習 講 座									
11	19:35 20:25												
12	20:30 21:20												
SHR	21:20 21:25												

通信制課程では、月曜日から金曜日の毎日添削指導が行われています。

る。卒業要件の八〇単位の内、必履修科目（履修は求められるが単位修得は要件ではない）は普通科で三四単位（女子はこれに「家庭一般」を加えた三八単位）で、残りはすべて選択科目となる。情報科の場合には、情報科の専門科目三〇単位の修得が要件に加えられる。所属部では、一日四時間週五日授業で年間二〇単位の履修が可能となるが、これだけでは三年間で卒業要件の八〇単位に達することはできない。そこで、この二〇単位に加えて年間一〇単位の範囲で、所属部以外の部や通信制課程、生涯学習講座での履修が認められている。一方、通信制課程の生徒は同課程内で年間三〇単位まで履修できるが、そのうち一〇単位までを定時制課程や生涯学習講座で履修することもできる。これらの併修制度は、単位制高校の大きな特徴である。したがって、生涯学習講座では、年齢層の異なる社会人と生徒が同じ教室でともに学ぶという光景が日常的に見られる。なお、本校では他校定時制課程との併修（定時併修）も進められている。また、学期区分としては二期制をとっており、事由によつては単位の分割認定も行われる。

入学してくる生徒は、その八割が高校経験者、つまり中退者である。ごく最近になって、中退者に対し、一定期間内であれば無試験で再入学を認める動きがあるが、現状では、これらドロップ・アウトの手厚い受け皿は本

校のような単位制高校以外には存在しない。また、本校では入学者選抜にあたり、内申書と入試の比率を一对六としており、通常の五対五ないしは六対四の比率では圧倒的に不利な中学での長期欠席者、いわゆる不登校生徒にも、大きな希望を与えている。実際こういった生徒も入学者のかなり割合を占めている。また、かつての在籍校での修得単位が認定されるため、入学者の中には卒業要件の八〇単位をすでに揃えている者もある。これは、硬直した学年制が、生徒の学習成果の正当な評価という点でいかに不合理なものであるかをよく示している。中には、九一単位をもって入学してきた生徒もあり、このケースの場合には、半年以上の在籍と六単位以上の修得を条件に、本校卒業が認定された。

単位制高校における履修には、総合選択制高校と同等あるいはそれ以上の高い自由度がある。したがって、無理のない、そしてその生徒の適性に適合した履修となるよう、指導・助言するための周到なガイダンス・システムが必要となる。本校では、入学前の三月からガイダンスを行い、四月当初には徹底した履修指導を実施している。さらに、常設の相談室を持ち、いつでもカウンセラー（二名常駐）からの指導・助言を得ることができ体制づくりがなされている。また、ホームルームは制度としても教室空間としても存在しないが、生徒二〇名に

一人の割合で担任が付き、新学年の四月を中心として様々な集団活動、集団訓練も実施される。

連絡事項については、正面玄関ホールの大型マルチビジョンで常時流されているほか、同じ画面を休み時間に各教室のモニターで見ることができ、各種配付物は、やはり正面玄関ホールにあるストッカーで集中的に提供されており、生徒は自分の判断と責任でこれらの情報を収集し行動する。また、時間ごとのチャイムもない（ノーチャイム制）。このように、学習はすべて生徒の自己管理に委ねられている。入学当初は多少戸惑うが、一旦慣れてしまうと、生徒たちは意外なほど上手に立ち回るといえる。なお、図書室や自習室、ラウンジなど、空き時間をもよく活用するための施設・設備面での保障も怠っていない。このような物的環境の充実も、生徒に学習の自己管理を求める以上、当然必要な手立てといえる。さらに、通信制課程向けに、土曜日には託児室も開設される。このように決して放任、ばらばらではなく、各自が計画的、自律的に学習を進められるよう、間接的な人的・物的支援体制が周到に整備されているのである。

本校のもう一つの顔が、生涯学習講座を中核とする生涯学習施設としての側面である。現在、三七講座が開講され、平日の講座で年間三〇回、土・日曜日の講座で半年一二回の授業（一〇〇分授業）が行われている。な

お、単なる施設開放としての講座ではなく、高校の課程との連動も強く意識されており、定員三〇名の内一〇名は高校の生徒枠として確保し、教材は教科書となっている。

このように、無学年制による単位の累積加算の原理と、他課程との併修制度導入に代表される柔軟な履修・単位認定システム、学習の自己管理を促し支援するための環境整備、さらには生涯学習・社会教育と学校教育との連動が、本校の特徴といえる。「夜学」としての定時制高校の存在理由の低下と、全日制高校の持つ学年制の固さがその増加に拍車をかけている中退者への対応が、新たな履修・単位認定システムとしての単位制の本格的実現を招来したと解釈できよう。今後、学年制の制約が強かった全日制課程にも単位制のみによる無学年制が実現されるが、全日制の単位制高校には他校単位を認めないなど制限も多く、現状では、定時制の昼間開講の方が有利である。また、定時制課程には、教科書の無償配付や給食費、宿泊研修費の補助など、経済的な面でも多くのメリットがある。

三、新構想学科の開設・改編

急激な国際化、情報化の進展や産業構造の変化に伴い、生徒及び社会が高校の教育内容に求めるもの、期待

するものにも大きな変容が認められる。それは今や、一部科目の新設や内容改訂で対応しきれる程度のものでなく、伝統的な普通科と各職業科の枠組みの抜本的改革を要するレベルに達している。これに対し、専門学科としての国際系学科の開設、従前の職業科を時代や地域のニーズに適合したものと改編するなど、様々な学科再編成の動きが認められる。

国際系学科には、商業科の教育課程をベースに実務英語教育を充実させた国際経済科（例えば、神奈川県立の五つの商業高校）などの事例と、普通科・英語科の教育課程をベースに外国語教育の徹底と国際理解教育の導入を図った国際学科（東京都立国際高校など）、国際教養科（例えば、千葉県立成田国際高校、大阪府立千里高校、同箕面高校）、国際文化科（新潟県立国際情報高校）などの事例がある。

一方、職業科の学科改編は、地域基幹産業の構造変化、高度化・複合化を契機とした事例が主で、農水産系高校におけるバイオ技術の導入（京都府立海洋高校など）や、本格的実習による実務学習を中核にすえた国際観光科（熊本県立阿蘇高校）、オフィス情報科、流通マネジメント科（京都府立南八幡高校）などの事例がある。また、時代的要請への対応として最近顕著なものに福祉系学科の新設があるが、これにはもともと看護系学

科を持っていた学校における新設事例（兵庫県立新宮高校など）と、普通科高校における新設事例（岩手県立一関第二高校）がある。

ここでは、国際系学科として大阪府立千里高校を、職業科の学科改編として京都府立海洋高校を中心に、熊本県立阿蘇高校、京都府立南八幡高校を取り上げ、それぞれの特色ある取り組みを紹介する。

なお、新構想学科としては、従来の普通科・職業科の枠を越えた「総合学科」が画期的な試みになるものと予想されるが、平成六年度以降の開設であり、現状では位置付けも評価も困難なため、ここでは割愛し別の機会に検討したい。

大阪府立千里高校

本校は昭和四二年、普通科高校として開校したが、昭和五八年大阪府教育委員会より「帰国子女教育推進校」の指定を受けたことなどがきっかけとなり、平成二年に国際教養科二クラスを新設した。国際教養科の主な目的は、生徒の国際理解に対する意識の涵養とコミュニケーション能力の向上である。このため、まず三〇単位の専門科目を「外国語」「国際理解関係」「情報科学」の三分野に分け、それぞれに多様で斬新な科目を開設している。また、当然のことながら、交換留学生制度の展開や

外国の交流団の訪問なども日常的に実施されている。

まず、外国語では、総合英語、英語理解、英語表現、L1演習等の英語科目のほか、二、三年次の選択科目としてネイティブの講師による第二外国語を設置している。教育課程上は、独・仏・西・中・韓の五カ国語をおいているが、履修希望者の関係で平成四年度はフランス語と中国語のみの開講となった。

国際理解関係には「国際理解」と「外国事情」がある。「国際理解」では、二年で「比較文化」領域を、三年で「言語表現・比較文学」領域を学習する。本校では、国際教養科の専門科目開設にあたりプロジェクトチームを設立し、専門教科・領域を越えた協力のもとで教材開発を進めてきたが、中でもこの「国際理解」はその成果が顕著である。「比較文化」には六人の社会科教員があたった。まず文化とは何かを問い、次に世界各地域に特徴的な文化事象について考え、翻って日本の文化を見つめるといった内容であるが、この流れにそって四章一六節からなる解説書を編集した。授業は、この解説書をベースとしながらも、その時々々の時事問題を取り上げたり、ビデオ教材や討論を取り入れた多彩な展開で進められている。もう一つの「言語表現・比較文学」では、国語科と英語科の教員でチームが組まれた。東西の神話を題材に、古事記と聖書の天地創造、イザナギとオ

フェウスの冥界巡り、それぞれにおける鬼・怪物・幽霊などを考え、そこから東洋と西洋について考察を加えていく。一般に、高校教師には教科セクショナリズムが強く、教科の枠を越えて教材開発や指導が展開されることはかなりまれなことといえる。このような高いレベルでの校内協力体制の確立と維持・発展は、国際系学科のような新構想学科にはぜひとも望まれるものといえよう。

一方、「外国事情」は、欧米での生活や社会事情がテーマとなるが、授業は日本人教諭とアメリカ人またはイギリス人のAET (Assistant English Teacher) とのティーム・ティーチングであり、すべて英語で行われる。なお、このような実際の指導場面での協力だけでなく、先に示した教材開発における協力も、概念的にはティーム・ティーチングの一類型とみなし得る。したがって、本校の専門科目はすべて一種のティーム・ティーチングといえる。

情報科学は、CAL (Computer Assisted Learning) 教室を活用し、アプリケーションを中心に学習を行う。ここでも、数学科、理科、英語科の教員からなるプロジェクトチームによって教材開発が進められている。

第二外国語も含めた外国語教育の充実、教科の枠を越えた総合的な科目としての国際理解教育の展開、外国人

講師の日常的導入、独自のカリキュラムの開発、学習指導を支える徹底した校内協力体制の確立などが、本校の特徴といえよう。これらはいずれも国際系学科に必須のものではあるが、実質的な意味での国際化への対応としては、これらに加えて、後述する帰国子女、在京外国人生徒の大幅受入れと、それを支える入試制度の改革がぜひとも必要であろう。

京都府立海洋高校

本校は、明治三二年創設の京都府立水産講習所を母体とし、昭和二三年に京都府立水産高校として再出発、漁業科、水産製造科、食品科学科、無線通信科の四学科を有する伝統的水産高校であった。平成二年、四学科を統合し、新たに海洋生産科（漁業生産コース、栽培工学コース）、マリン技術科、水産経済科の三学科とし、校名も京都府立海洋高校に改めた。

海洋生産科では、漁業や航海に関する知識、技術の修得を目指す。二年次からは、部分的に二コースに分かれ学習する。漁業生産コースは、船の操縦、最近の漁獲法などを学ぶが、航海実習では韓国の水産業の拠点である済州島を訪問し、現地の水産施設の見学や水産高校生との国際交流の機会が準備されている。一方、栽培工学コースでは、コンピュータ制御の栽培漁業実習室などを

活用し、バイオテクノロジーを駆使した栽培漁業について学ぶ。また、新生・海洋高校の目玉ともいえるマリン技術科は、海洋調査、海洋開発、マリンレジャーに従事できる人材の育成を目指しており、海洋環境の特性や保全などの海洋科学、潜水やマリンスポーツに関する知識・技術などを、実習を交えながら学ぶ。そのため、水深一〇メートルの潜水プールなど、全国でも有数の施設・設備を備えている。

また、本校では「地域に開かれた学校づくり」を大切に行っている。地元の宮津漁協や舞鶴漁協、地元にある国立研究機関と連携し、さまざまな見学や総合実習をお願いする一方、フェリーの船員による船員講座や大手スーパリーの社員による流通講座など、地元社会人講師の授業も行われている。また、学校の施設を開放した体験学習として、PTAや視聴覚障害者を対象にしたカマボコづくり、中学生向けのボート教室、幼稚園児や小学生を招いてのヒラメ稚魚放流などが展開されている。

このように、水産高校のあか抜けないイメージを払拭するかのような時代にマッチした学科への改編と改名、即戦力の実力を要請する体験重視、本物重視のカリキュラムとそれを支える最新鋭の施設・設備、地元を大切に地域社会と常に手を携え合い共に活性化を図ろうとする積極的な態度が、本校の特徴といえる。これらはいず

れも、今後の職業科教育が目指すべき一つの方向性を明確に指し示していると考えられる。

熊本県立阿蘇高校

本校では、近年、地域で観光産業がとみに盛んになってきたことを受け、昭和六三年に商業科の二クラスを国際観光科に改編し、平成二年には専用の実習棟を設けた。実習棟はベンション風の外観で、本物顔負けのロビー、カウンター、ラウンジ、接遇マナー室などがあり、接客マナーやコミュニケーション論を学ぶほか、ホテル業務などサービスの基礎についての総合実践的実習を行う。

京都府立南八幡高校

本校では、平成三年に商業科二クラスを、オフィス情報科、流通マネージメント科にそれぞれ改編した。オフィス情報科では、OA機器の操作能力の育成を、流通マネージメント科では流通経済への理解と豊かな流通サービス感覚の育成を目指している。校内のマーケティング実習室、通称「スクールショップ」は、コンビニエンスストアを模したつくりになっており、学科の生徒が「授業」として、仕入れから経営までを担当、同校の生徒を対象に実際に商品販売を行う。POS（販売時点情

報管理）やプリペイドカードシステムも導入されており、在庫管理や販売動向分析なども実データをもとに学習する。昼食用の食品ももちろん販売するが、商品のカロリーや添加物情報をレシートに印字し、家庭科や理科の学習と連動した消費者教育としての取り組みに活かされている。

四 構成員の多様化

伝統的に高校教育は等質集団で実施されてきた。確かに、あらかじめ確定している系統性の高い学習内容を、教科書と黑板による講義を中心とした「座学」形態で教えるには、できるだけだけ等質な生徒の集団である方が、その伝達効率においてすぐれている。また、教師の方も、多くの場合、生徒集団と同じ文化的背景を持っている方が何かと有利であると考えられた。その土地の人間として生活圏を共有することで、生徒たちの実情がよく理解でき、指導が適切なものとなると考えられたのである。ハイカラな「よそもの」教師が苦勞する様子は、『坊っちゃん』や『二十四の瞳』など、文学のテーマにさえなった。このように、学校の構成員には単一化、等質化の原理が働いてきたといえる。高校や大学における近年の「偏差値輪切り」現象は、これを非常に病理的な形で促進しているとも解釈できる。

しかし、体験的、総合的、問題解決的な学習においては、このことは必ずしもあてはまらない。異なる背景を持ち、異なる経験を有し、異なる考えを抱く者の存在が、かえって相互の学びを促進し、豊かなものとするように貢献する可能性は非常に大きいのである。また、異文化理解教育のように、学習内容によっては、学習集団の構成員や教師の中に異なるものがより多様に含まれることが、ぜひとも望まれる場合もある。本稿でみてきた様々な高校改革の動向は、いずれも生徒、教師の双方を含めた校内における構成員の多様化を必然的にもたらしている。総合選択制における学科を越えた科目履修とミックス・ホームルーム、単位制における無学年的授業と生涯学習講座での社会人受講生との交流、新構想学科での外人講師、社会人講師、地域社会の人々との出会いなどは、生徒たちに教科書を越えた体験を享受し、表層的知識を越えた生きてはたらく知恵の獲得へと彼らを導く。これらについては、すでにそれぞれの事例の中で述べてきたので、ここでは、入試制度改革による構成員の多様化、わけても国際化への方途について見ていくことにする。

東京都立国際高校

本校は、平成元年、駒場の東京教育大学跡地に、専門

学科としての国際学科一学科を持つ高校として開校した。豊かで調和のとれた国際感覚と優れた外国語能力を身につけた有為な人材の育成が、本校の狙いである。教育課程は、国語や数学など普通教育に関する七教科と、外国語と国際理解からなる専門教科及び課題研究から構成されている。国際理解には、「文化理解」（日本文化、比較文化、伝統芸能、外国文学）、「社会理解」（国際関係、社会生活、地域研究、福祉）、「情報・表現」（情報科学、コミュニケーション、映像、演劇）の三領域一二科目がある。また、外国語は英語のほか、独・仏・西・ロ・中・韓の全七カ国語が準備されている。

このようなユニークな教育課程編成や完備した施設・設備もさることながら、本校は、教師・生徒双方における構成員の国際化・多様化の点でも特筆に値する。五三名の教諭の内、外国人教師は英語、ドイツ語、フランス語など一七名と三割以上にのぼる。また、七七九名の生徒の内、一六〇名ほどが海外帰国子女で、一七カ国四六名の在京外国人生徒もいる。海外帰国子女と在京外国人生徒をたすと、その比率は全生徒の四分の一以上を占める（いずれも平成三年度）。現在、海外帰国子女の多くは、まったくの無配慮な画一的教育を強いられているか、あるいは唯一の積極的受け皿として海外帰国子女のみを集めた特別クラス編成による授業を受けている。し

かし、このいずれもが、彼らをいわばマイノリティとして扱っており、決して十分な対応とは言えない。一方、在京外国人生徒の多くはアメリカン・スクールなどに通い、日本に居ながら母国の文化のなかに閉じこもった学校生活を送っている。本校では、入学枠の約三分の一にあたる一学年あたり八〇名を、海外帰国子女と在京外国人生徒にあてている。また、残る一六〇名の一般生徒の内、約半数を推薦入試で選抜する。このような思い切った入試制度の導入とともに、海外から日本の高校へ進学する際のネックとなっていた、九月入学への対応も実現させている。

ただ、これだけの高比率で海外帰国子女と在京外国人生徒を在籍させても、実際にはまだ交流が不十分だという声も生徒から聞かれ、授業運営や特別活動、課外活動の組織化におけるなおいっそうの配慮と工夫が望まれるところである。

五、おわりに…大学教育に求められるもの

以上、現在進行中の高校改革の動向を、特にマクロな構造としての学校経営システムの多様化・弾力化としてとらえ、代表的な事例の紹介を中心に概観してきた。最後に、このような改革の動きとの関連で、大学教育に求められるであろう二つの事柄について簡単に述べ、ま

とめに替えたい。

まず、第一点は、大学のカリキュラムに関連してである。当然のことながら、大学のカリキュラムは、下級学校としての高校のカリキュラムとの連続性に対する配慮のもとに編成される。しかし、従来は「普通科Ⅱ進学」「職業科Ⅱ就職」という暗黙の前提があり、また実際的にも職業科からの進学は、高校での履修科目と受験科目のギャップなどから、かなり困難あるいは少なくとも非常に不利であった。また、定時制や通信制からの進学者も圧倒的に少なく、海外帰国子女についても日本の「矯正」を経て入学してくる仕組になっていた。したがって大学としては、全日制普通科からやってくる、しかも情報戦が徹底した受験実態により生みだされた「偏差値輪切り」の等質集団にターゲットをしばってカリキュラムを編成し、教育内容や教育方法を決定していればよかった。それはある意味でまったく妥当なことであったし、少なくとも問題となることではなかったと考えられる。

しかし、本稿でみてきたように、今や高校教育は非常に多様になりつつある。そして同時に、従来の「普通科Ⅰ職業科」「全日制Ⅰ定時制・通信制」といった枠組みも、それほど決定的な意味をもたなくなる可能性もなくなはない。さらに、今回取り上げたどの事例もが、その進路として大学進学を強く意識した取り組みであり、実際

かなりの進学実績をあげ、また今後いっそう高まりそうな様子を示している。つまり、高校において多様な学習経験・生活経験をしてきた学生たちが、伝統的な全日制普通科出身の学生といっしょに大量に大学に進学して行く時代が訪れようとしているのである。そこでは、学生たちの高校での多様な学習経験・生活経験を活かし、それを核に一人ひとりの個性をさらに伸ばしていけるようなカリキュラムの編成、教育方法の開発が望まれる。これまでも、例えば商学部などで、簿記や会計関係の科目について、商業高校出身者向けにより高度な内容の授業を開設したり、習熟度別クラス編成による英語教育を実施するといった取り組みが、散発的・部分的ではあるが行われてきた。コンピュータや各種情報機器に関する知識や技能を学ぶ科目、第二外国語も含めた外国語教育などにおいても、入学時点での一人ひとりの学習経験・学習成果を正当に評価し、学生の実態に適合した柔軟な対応の実施が望まれるところである。もちろん、このような等質集団によるクラス編成や指導の個別化だけでなく、あえて異質集団を構成し、その異質性をこそよりどころとしたダイナミックな学習の展開も構想できるところだろう。国際系学部や総合ないしは複合科学系学部では、むしろこの方向で入学者の異質性を積極的に活用し、学生全体の学習経験の豊かさの向上を狙いたい。実はこの

いき方は、意外にも、日本の伝統的教育の十八番でもある。集団の練り上げ“の少々極端な、そして本来的で正当的な姿と解釈できなくもない。

第二点は、高等学校教員の養成をめぐる問題である。高等学校の教員養成は、教育学系ないしは学校教育学系の専門学部、または一般学部の教職課程で行われており、一部は大学院にも依存している。小学校教員と違って、中学や高校の教員は、各教科ごとにその教科の専門家として養成される。このことは、ややもすれば学校で展開される教育活動全体への目配しのきかない、自分の教科さらには自分の科目だけにしか関心も能力も持ち合せない教員を養成してしまう危険性をはらんでいる。もちろん、そのために教育学や教育心理学といった科目が必修として設置されているのであり、教育実習でも学校経営に関わる指導が行われるのである。

しかし現状では、本稿でみてきたような、履修システムやスタッフイングまでを含め、一校全体のカリキュラムを一つの複合的な社会システムとして総合的に検討し改革していくといった能力の基礎となるものは、十分養成されていないように思われる。これには教職課程の単位数の少なさも影響しているが、それ以上に、教員養成システム全体を支配する、やや教科教育の専門に偏した風土に問題があるように感じられる。実際、現場でさえ

も、ほとんどの研修・研究が教科ごとに行われており、学校を基盤としたカリキュラム開発、システム開発を通して教師の教職専門性が高められる場面は意外と少ない。確かに、様々な理由から、教師たちは長い間、カリキュラムや学校経営システムに関心を払わなかった。しかし、我国でも戦後のある時期、カリキュラムや学校全体のシステムをめぐって学校を基盤とした研修・研究が盛んに行われたことがあった。そして、本稿でみてきたように、現在進行中の高校改革は、カリキュラムや学校経営システムのレベルでこそドラスティックに展開しているのである。これを、一教科の視点、一専門分野の視点からのみとらえることは決して十分ではない。したがって、今こそ、学校教育に対するもうすこし総合的で大局的な視点が、現場の教師一人ひとりに求められるのではなからうか。もちろん、「分化」の進んでいない、専門性の低いレベルでの「総合」ではだめである。しかし、バランスの問題として、もうすこし「総合」の方に比重を移してもよいのではないかと思われるのである。

(なす・まさひろ／経営学部助教授)

付記

本稿は、神奈川大学国際経営研究所の一九九三年度研究費の一部により作成した。